

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	3,674人 4,072人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		増減率		-9.8%	令4.1.1	3,747人	3,726人	区分	令和2年国調	平成27年国調	38	4844			
		面積	積度	98.45km ² 37人	令3.1.1	3,814人	3,779人	第1次	262	291	愛媛県		松野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	15.7	16.2					
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第3次	17.1	18.7	区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
地方	方	289,695	5.2	289,695	11.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	285	335				
地方	割	52,147	0.9	52,147	2.1	区	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,539,096	4,089,388	
子割	交	327	0.0	327	0.0	普通	通	289,695	100.0	-	低開発×	歳入総額	5,302,419	4,013,067	
配当	交	1,488	0.0	1,488	0.1	市	町	289,695	100.0	-	旧産炭×	引	236,677	76,321	
株式	所	1,856	0.0	1,856	0.1	内	個人	5,330	1.8	-	山振○	差	10,630	10,163	
分離	所	-	-	-	-	所	所得	95,058	32.8	-	過疎○	引	226,047	66,158	
地方	費	85,976	1.6	85,976	3.5	法	人	5,266	1.8	-	首都×	支	159,889	-2,053	
ゴルフ	場	-	-	-	-	定	資	2,517	0.9	-	近畿×	支	639	611	
特別	地	-	-	-	-	資	産	142,694	49.3	-	中	立	-	-	
自動車	取	-	-	-	-	純	定	140,626	48.5	-	部	金	-	-	
経油	引	-	-	-	-	自	動	16,182	5.6	-	指	取	-	-	
自動車	税	2,954	0.1	2,954	0.1	市	町	22,648	7.8	-	財	崩	-	-	
法人	事	2,350	0.0	2,350	0.1	村	た	-	-	-	源	し	-	-	
地方	特	4,359	0.1	4,359	0.2	法	外	-	-	-	超	額	-	-	
個人	住	1,154	0.0	1,154	0.0	定	目	-	-	-	一	支	160,528	-1,442	
自動車	税	930	0.0	930	0.0	入	湯	-	-	-	部	支	-	-	
軽自動車	税	195	0.0	195	0.0	事	業	-	-	-	務	支	-	-	
新型コロナウイルス	感	2,080	0.0	2,080	0.1	所	税	-	-	-	組	支	-	-	
地方	交	2,166,070	39.1	1,997,309	81.9	都	市	-	-	-	合	支	-	-	
内	通	1,997,309	36.1	1,997,309	81.9	水	利	-	-	-	加	支	-	-	
特別	交	168,761	3.0	-	-	法	外	-	-	-	入	支	-	-	
(一般財源計)		2,607,222	47.1	2,438,461	100.0	定	目	-	-	-	務	支	-	-	
交通安全	策	572	0.0	572	0.0	入	湯	-	-	-	務	支	-	-	
分担	金	5,391	0.1	-	-	事	業	-	-	-	務	支	-	-	
使用	数	35,535	0.6	-	-	都	市	-	-	-	務	支	-	-	
手庫	支	10,443	0.2	-	-	水	利	-	-	-	務	支	-	-	
国庫	支	625,136	11.3	-	-	法	外	-	-	-	務	支	-	-	
国	有	-	-	-	-	法	に	-	-	-	務	支	-	-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合	計	289,695	100.0	-	務	支	-	-	
都道府県	支	262,044	4.7	-	-	内	入	-	-	-	務	支	-	-	
財産	入	4,324	0.1	-	-	事	業	-	-	-	務	支	-	-	
寄附	入	21,910	0.4	-	-	都	市	-	-	-	務	支	-	-	
繰入	金	198,047	3.6	-	-	水	利	-	-	-	務	支	-	-	
繰越	金	19,321	0.3	-	-	法	外	-	-	-	務	支	-	-	
諸取	入	170,054	3.1	133	0.0	法	に	-	-	-	務	支	-	-	
地債	入	1,579,097	28.5	-	-	合	計	289,695	100.0	-	務	支	-	-	
うち減取	補	-	-	-	-	内	入	-	-	-	務	支	-	-	
うち猶予	特	-	-	-	-	事	業	-	-	-	務	支	-	-	
うち臨時	政	77,997	1.4	-	-	都	市	-	-	-	務	支	-	-	
歳入	合	5,539,096	100.0	2,439,166	100.0	水	利	-	-	-	務	支	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	347,266	357,368
人	件	698,057	13.2	666,333	636,845	25.3	区	分	37,768	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,344,575	2,113,835
うち	職	405,597	7.6	385,264	-	-	議	会	2,044,612	38.6	1,468,543	601,507	標準税収入額等	421,786	435,117
扶	助	369,257	7.0	78,672	76,581	3.0	總	務	1,016,708	19.2	145,094	501,067	標準財政規模	2,497,092	2,250,298
公	債	518,788	9.8	506,484	506,484	20.1	民	生	321,215	6.1	3,995	260,498	財政力指数	0.16	0.17
元	利	509,840	9.6	497,630	497,630	19.8	衛	生	-	-	-	-	実質収支比率(%)	9.1	2.9
元	利	8,405	0.2	8,311	8,311	0.3	労	働	259,460	4.9	47,943	153,484	公債費負担比率(%)	18.0	16.6
元	利	543	0.0	543	543	0.0	農	林	228,756	4.3	58,900	135,445	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)		1,586,102	29.9	1,251,489	1,219,910	48.5	商	工	544,306	10.3	521,858	88,012	断全実質公債費比率(%)	5.6	5.2
物	件	575,332	10.9	433,383	345,703	13.7	土	木	92,383	1.7	4,216	89,445	率化将来負担比率(%)	31.3	4.6
維持	補	3,821	0.1	1,568	1,568	0.1	消	防	237,838	4.5	16,800	205,582	積立金高	964,403	906,764
補助	費	419,995	7.9	290,031	249,802	9.9	教	育	585	0.0	-	585	減債	115,342	65,322
うち一部	事	162,091	3.1	161,291	160,472	6.4	災	害	518,788	9.8	-	506,484	現在高	280,668	458,401
繰出	金	372,649	7.0	320,236	244,710	9.7	公	債	-	-	-	-	地方債現在高	5,520,546	4,451,289
積立	金	70,586	1.3	60,558	-	-	諸	支	-	-	-	-	物件等購入	312,351	1,542,735
投資	出	6,000	0.1	-	-	-	前	年	-	-	-	-	債務負担行額	7,032	9,573
前年度	繰	-	-	-	-	-	上	充	5,302,419	100.0	2,267,349	2,579,877	保証・補償	-	-
投資	的	2,267,934	42.8	222,612	2,061,693	千円	歳	出	372,649	7.1	国民健康保険	支	23,560	-	-
うち	人	62,820	1.2	62,820	62,820	2.4	出	の	1,145	2.2	実質収支	支	14,173	-	-
内	普	2,267,349	42.8	222,027	2,061,693	千円	合	計	720	1.4	再差引収支	支	667	-	-
普通	建	284,455	5.4	3,413	81.9%	(84.5%)	事	業	-	-	加入世帯数(世帯)	支	957	-	-
うち	補	1,970,957	37.2	216,077	(減取補償(特例分)、猶予特例債 及臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	業	上	-	-	の健康保険	支	70	-	-
災害	復	585	0.0	585	-	-	等	工	160,814	3.0	被保険者1人当り	支	399	-	-
失	業	-	-	-	-	-	業	用	209,970	3.9	国民健康保険	支	399	-	-
歳	出	5,302,419	100.0	2,579,877	2,816,554	千円	出	の	-	-	状況	支	399	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)